



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月31日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO兼戦略企画室長 (氏名) 筑紫 敏夫
定時株主総会開催予定日 平成23年3月17日 配当支払開始予定日 平成23年3月18日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月18日

TEL 075-682-2010

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	137,392	△2.9	3,196	80.6	2,846	5.5	3,001	94.9
21年12月期	141,469	△9.0	1,770	△42.0	2,696	20.3	1,540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	59.10	—	14.6	4.8	2.3
21年12月期	30.33	—	11.4	4.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △707百万円 21年12月期 666百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	60,407	23,954	39.7	471.71
21年12月期	58,174	17,099	29.4	336.68

(参考) 自己資本 22年12月期 23,954百万円 21年12月期 17,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	6,792	△833	△4,396	6,843
21年12月期	6,090	1,851	△8,136	5,296

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00	711	19.8	2.3
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	380	15.2	2.2
23年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.9	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	2.7	1,200	△6.2	1,300	△20.1	1,050	△29.7	20.67
通期	142,400	3.6	3,800	18.9	4,000	40.5	3,600	19.9	70.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 63,416,332株 21年12月期 63,416,332株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 12,633,317株 21年12月期 12,627,317株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,912	△14.5	△89	—	△211	—	△125	—
21年12月期	5,746	7.5	621	178.5	△59	—	△810	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△2.47	—
21年12月期	△15.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	35,364	22,715	22,715	64.2	447.30			
21年12月期	36,947	23,237	23,237	62.9	457.54			

(参考) 自己資本 22年12月期 22,715百万円 21年12月期 23,237百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の需要回復や政府の経済対策によって景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、欧米経済の減速懸念や円高の進行による企業収益への影響など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属する小売業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化する中、家計収入の伸び悩みから低価格志向・節約志向は依然として根強く、商品・サービスに対する消費者の選別がより一層強まりをみせるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは新たなニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジー力アップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めてまいりました。当連結会計年度では、中期経営計画の達成に向けた諸施策の展開により、消費不況下での堅実な成長へむけて、収益性改善や財務体質強化の面で着実に成果を上げ始めております。

当社グループの企業活動につきましては、インターネット経由売上高が順調に伸長し、稼働客数も前年より増加に転じるなど顧客基盤は着実に拡大しました。直近の冬号では前年の実績を大幅に上回るなど売上高は回復傾向にあります。当社グループ全体としては、現販事業における事業縮小や高額商品の消費低迷によるマイナス影響などもあり、売上高につきましては前年の実績を若干下回りました。

利益面につきましては、継続的な収益構造改革により、カタログ関連コストのダウン及び受注・配送コストの費用効率が好転し、営業利益は前年の実績を大幅に上回りました。営業外損益項目につきましては、金融事業の持分法適用会社において繰延税金資産の取崩しによる持分法投資損失の影響が大きかったものの、通販事業の増益によりマイナス影響を吸収して、経常利益は前年の実績を上回りました。

特別損益項目につきましては、グループ事業の構造改革として不採算事業の撤退に伴う事業撤退損を特別損失として計上した一方で、平成20年12月期に計上しました事業整理損失引当金の戻入額を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は137,392百万円（対前年増減率2.9%減 4,077百万円減少）、営業利益は3,196百万円（対前年増減率80.6%増 1,426百万円増加）、経常利益は2,846百万円（対前年増減率5.5%増 149百万円増加）、当期純利益は3,001百万円（対前年増減率94.9%増 1,461百万円増加）となりました。

(通販事業)

通信販売業界におきましては、インターネット・モバイル通販やテレビショッピング等を積極的に活用したマルチチャンネル化が増加傾向にあり、カード決済及び電子マネーの普及から買い物に利便性を求める志向の高まりにより業界全体では拡大傾向を継続しております。

通販事業におきましては、中長期的なマーケット規模の拡大が見込まれるインターネット・モバイル通販の強化策を積極的に推進しており、インターネット経由売上高は前年より順調な成長を遂げております。またインターネット経由からの新規顧客数の増加などが大きく寄与し稼働客数は過去最高を記録するなど顧客基盤は着実に拡大しております。下期では前年対比3%以上の増収を達成するなど好調に推移し、減収幅は縮小いたしました。天候不順による受注の伸び悩みの影響等により、売上高は前年の実績を若干下回りました。

利益面では、昨年来より継続的に取り組んでおります収益構造改革により、カタログ関連コストのダウン及び受注・配送コストの費用効率が好転したことなどにより、営業利益及び経常利益ともに前年の実績を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、通販事業の売上高は130,951百万円（対前年増減率0.8%減 1,049百万円減少）、営業利益は4,647百万円（対前年増減率55.9%増 1,665百万円増加）、経常利益は5,384百万円（対前年増減率49.7%増 1,787百万円増加）となりました。

(金融事業)

金融事業におきましては、連結子会社のnインシュアランスサービス株式会社が、病気治療中や服薬中など健康状態に不安があるお客様でも加入できる引受緩和型などの保険商品の取り扱いを開始、電話でも安心して加入できるようにコールセンター機能を強化・拡大、さらにお客様のライフスタイルの視点から保険の選び方・見直しをサポートする機能としてPC・モバイルサイトの全面リニューアルなど各種施策を実施し、将来成長への確実な地固めを進めてまいりました。販売促進費等の先行投資の影響が大きかったものの、売上高及び営業利益は前年の実績を上回りました。

一方、持分法適用会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社は、平成22年11月より国際ブランドを付与した入会金・年会費無料の「マジカルクラブカードJCB」の会員募集を開始し、多様なカード提携戦略によりカード会員数の拡大を図ってまいりましたが、平成22年6月の改正貸金業法完全施行に伴う新規貸付金減少及び消費者金融大手の会社更生法申請によるマーケット環境の不透明さから繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、持分法投資損益が前年より減少した結果、金融事業の経常損益は前年の実績を下回りました。

以上の結果、金融事業の売上高は2,007百万円(対前年増減率2.2%増 42百万円増加)、営業利益は637百万円(対前年増減率13.2%増 74百万円増加)、経常損失は264百万円(前年同期経常利益1,460百万円)となりました。

(現販事業)

現販事業におきましては、前年に実施した事業構造改革の一環として、現販事業の一部を通販事業に再編し、事業の整理縮小を進めてまいりましたが、景気の不安定感を背景としたお客様の消費マインドの冷え込みにより、宝飾品等の高額商品の買い控えが業績に影響を与えました。これらの厳しい経営環境に対処するため、コストマネジメントの徹底を図り、販売費及び一般管理費の削減を推進した結果、売上高は前年より大幅に減少したものの、営業損益及び経常損益の赤字幅は微増に留めることができました。

なお、前年において連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと等から、当連結会計年度より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。

以上の結果、現販事業の売上高は4,716百万円(対前年増減率40.5%減 3,212百万円減少)、営業損失は207百万円(前年同期営業損失53百万円)、経常損失は225百万円(前年同期経常損失118百万円)となりました。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、不況下でも堅実で持続的な成長ができる仕組みを構築するため、ニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中期経営計画2年目となる次期連結会計年度では、売上高の成長を本格軌道に乗せるため、成長を支える強い事業インフラ・体制作りの構築に注力するとともに、財務体質の継続改善を推進することにより、中期経営計画の実現を目指してまいります。

(通販事業)

主力事業である通販事業におきましては、次期も引き続き厳しいマーケット環境と推測される中で、消費不況下での堅実な経営と将来への成長戦略を推進していくために、SPAによる価格競争力、高付加価値商品を提供できる開発力、購買頻度アップを図れるマーケティング力、スマートフォンに代表されるネットチャネル系新デバイスへの対応等、通販事業モデルの“磨き上げ”を継続的に取り組み、カタログやインターネット・モバイル或いはスマートフォンなど、個々のお客様に適したチャネルで、安くて、安心して買い物できるオンリーワンの通販モデルを深掘してまいります。

また併せて、ローコスト・マネジメントの徹底により継続的な収益構造改革を行うとともに、事業の基盤拡大に向け、未開拓のマーケティングゾーンなどコア事業周辺領域に積極投資し、海外通販の拡大やシニア市場への参入など、新規事業の展開を進めることによって、さらなる売上高の拡大と利益率の改善を行います。

(金融事業)

nインシュアランスサービス株式会社におきましては、コールセンターの席数増加や、ニッセンオンラインでの展開等のネットソリューションを強化し、契約者数拡大へ向けての積極投資を進めてまいります。

ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきましては、改正貸金業法完全施行後のマーケット環境の不透明さから引き続き厳しい経営環境が想定されます。過払返還請求事案の動向を注視しながら、継続的なコスト構造改革による経営効率化に努め、合弁パートナーであるGE(ゼネラル・エレクトリック社)との連携を強化しながらビジネスモデルの再構築を図ってまいります。

(現販事業)

株式会社オリエントダイヤモンド、株式会社トレセンテなどの各グループ会社においては、宝飾品等の高額商品の買い控えが続くなど厳しいマーケット環境が想定されます。営業面での強化を図ると同時に、継続的な事業構造改革によるコスト管理を一層強化することで、収益安定化への展開を図り、次期においては黒字化を目指し取り組みを進めてまいります。

【次期連結会計年度の業績見通し】

売上高 142,400百万円 (対前年増減率 3.6%増)
 営業利益 3,800百万円 (対前年増減率 18.9%増)
 経常利益 4,000百万円 (対前年増減率 40.5%増)
 当期純利益 3,600百万円 (対前年増減率 19.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産・負債・純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	増減
総資産額	58,174	60,407	2,232
総負債額	41,075	36,452	△4,622
純資産額	17,099	23,954	6,854
自己資本比率	29.4%	39.7%	10.3%
1株当たり純資産額	336円68銭	471円71銭	135円03銭

(注) 発行済株式数(連結) 平成22年12月期 50,783,015株 平成21年12月期 50,789,015株
 なお、上記発行済株式数は、自己株式数を控除しております。

当連結会計年度末における総資産額は、現金預金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末と比較して2,232百万円増加し、60,407百万円となりました。

総負債額は、支払手形及び買掛金が増加した一方、有利子負債、為替予約等の減少により、前連結会計年度末と比較して4,622百万円減少し、36,452百万円となりました。

純資産額は、当期純利益の増加を原因とした利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損失の減少により、前連結会計年度末と比較して6,854百万円増加し、23,954百万円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	6,792	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	△833	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,136	△4,396	3,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△15	7
現金及び現金同等物の増減額	△217	1,547	1,764
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△94	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	5,296	6,843	1,547

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,547百万円増加し、6,843百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、未払金等の増加によるその他の増加額、仕入債務の増加額等により6,792百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により833百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたが、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により4,396百万円の支出となりました。

③当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標の推移

当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率	43.9%	48.6%	14.2%	29.4%	39.7%
時価ベースの自己資本比率	44.2%	57.1%	29.5%	23.8%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	404.5	—	—	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.2	—	—	29.1	39.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、東京証券取引所市場第一部における期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しています。

④次連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

- a. 営業活動によるキャッシュ・フローは、6,000百万円の計画です。
主たる要因は、税金等調整前当期純利益3,800百万円及び減価償却費1,000百万円、法人税等の支払額300百万円などを予定しております。
- b. 投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,500百万円の計画です。
主たる要因は、IT関連機器並びにソフトウェアへの投資3,400百万円などを予定しております。
- c. 財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,300百万円の計画です。
主たる要因は、長期借入金の返済による支出2,700百万円、配当金の支払額560百万円、リース債務の返済による支出300百万円などを予定しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期的な業績連動型利益分配の基本方針の元、未来永劫発展する会社を目指して、成長への収益基盤となる重点分野・収益分野への投資は厳選しながら実施する一方で、財務体質の強化を優先することが、中期的に見て株主の皆様にも資すると判断し、配当性向30%を目途として、業績等を総合的に考慮しながら利益分配を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中期的な業績連動型利益分配の基本方針に則り、業績等を総合的に勘案した結果、期末配当としては1株当たり5円とし、中間配当金4円と合わせて年間としては1株当たり9円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための既存事業の強化と、将来の新規事業分野への投資や有利子負債の削減に活用してまいります。

次期の配当につきましては、当社が従来掲げている業績連動型利益分配の方針に則り、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社子会社16社及び関連会社3社で構成され、通販事業、金融事業、現販事業及びその他の事業を行っております。

通販事業は、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセン、株式会社葡萄ラボ、株式会社暮らしのデザイン、株式会社通販物流サービス等であります。

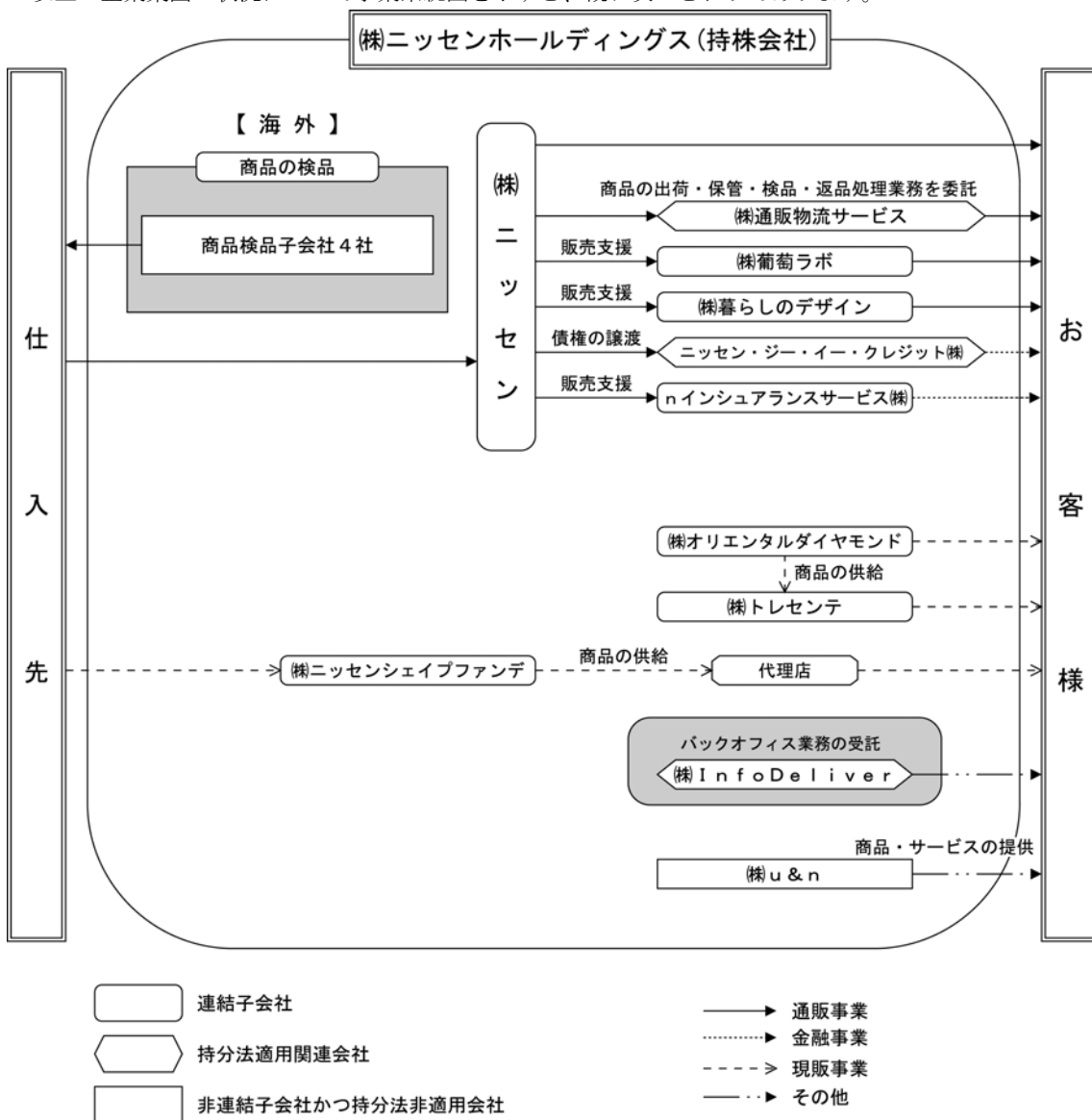
金融事業は、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、金銭貸付事業及びクレジットカード事業等を行っており、主な関係会社はnインシュアランスサービス株式会社、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社であります。

現販事業は、営業店舗等による宝飾品等の販売事業、代理店を通しての補正下着等の販売事業を行っており、主な関係会社は株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテ、株式会社ニッセンシェイプファンデであります。

その他、株式会社InfoDeliverにおいては中国でのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）を活用したバックオフィス機能等を行っております。

従来、連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと等から、当連結会計年度より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。詳細は、「4. 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」をご参照下さい。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nissen.info/ir/brief.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,306	6,853
受取手形及び売掛金	9,191	9,305
たな卸資産	※1 13,983	※1 14,849
未収入金	8,392	8,694
前払費用	5,577	5,483
繰延税金資産	932	1,120
その他	194	215
貸倒引当金	△214	△212
流動資産合計	43,363	46,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,174	※2 3,171
減価償却累計額	△1,988	△2,068
建物及び構築物（純額）	1,185	1,103
機械装置及び運搬具	79	72
減価償却累計額	△54	△53
機械装置及び運搬具（純額）	24	18
工具、器具及び備品	3,000	2,918
減価償却累計額	△2,422	△2,531
工具、器具及び備品（純額）	577	386
土地	1,187	※2 1,187
リース資産	2,157	2,271
減価償却累計額	△161	△393
リース資産（純額）	1,996	1,878
建設仮勘定	11	1
有形固定資産合計	4,983	4,576
無形固定資産		
リース資産	20	150
その他	2,022	2,397
無形固定資産合計	2,043	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,766	※3 6,003
その他	※3 1,774	※3 1,620
貸倒引当金	△757	△650
投資その他の資産合計	7,784	6,973
固定資産合計	14,811	14,096
資産合計	58,174	60,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,062	19,701
短期借入金	2,630	※2 2,553
リース債務	204	273
未払法人税等	284	187
未払金	5,244	5,829
為替予約	3,973	187
返品調整引当金	210	243
返品破損引当金	18	32
利息返還補償引当金	134	—
事業整理損失引当金	511	93
その他	2,704	2,124
流動負債合計	31,978	31,226
固定負債		
長期借入金	7,110	※2 3,320
リース債務	1,817	1,774
繰延税金負債	56	38
その他	111	91
固定負債合計	9,096	5,225
負債合計	41,075	36,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	6,248	8,869
自己株式	△7,177	△7,179
株主資本合計	21,529	24,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△1
繰延ヘッジ損益	△4,441	△187
為替換算調整勘定	△0	△4
評価・換算差額等合計	△4,429	△193
純資産合計	17,099	23,954
負債純資産合計	58,174	60,407

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	141,469	137,392
売上原価	※1 69,035	※1 66,767
売上総利益	72,434	70,625
返品調整引当金繰入額	239	293
返品調整引当金戻入額	274	239
差引売上総利益	72,469	70,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,266	22,044
運賃及び荷造費	493	858
販売促進費	7,250	6,531
貸倒引当金繰入額	380	281
給料	7,923	7,971
賞与	1,383	1,638
賃借料	728	629
減価償却費	785	779
支払手数料	22,442	20,547
その他	6,044	6,093
販売費及び一般管理費合計	70,699	67,375
営業利益	1,770	3,196
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	52	88
受取手数料	198	171
違約金収入	—	40
利息返還補償引当金戻入額	—	3
持分法による投資利益	838	—
負ののれん償却額	108	—
雑収入	456	305
営業外収益合計	1,657	610
営業外費用		
支払利息	196	172
株式交付費償却	6	—
支払手数料	82	—
為替差損	17	16
持分法による投資損失	—	707
利息返還補償引当金繰入額	134	—
雑損失	292	63
営業外費用合計	730	961
経常利益	2,696	2,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1
投資有価証券売却益	145	154
事業税還付金	—	35
関係会社清算益	—	13
事業整理損失引当金戻入額	—	※4 321
特別利益合計	146	525
特別損失		
固定資産除売却損	※3 318	※3 61
投資有価証券評価損	61	59
投資有価証券売却損	6	22
関係会社清算損	—	11
事業整理損失引当金繰入額	—	14
事業撤退損	—	※5 54
持分法による投資損失	※6 172	—
その他	2	—
特別損失合計	561	224
税金等調整前当期純利益	2,281	3,146
法人税、住民税及び事業税	327	294
法人税等調整額	413	△162
法人税等合計	741	131
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,015
少数株主利益	—	13
当期純利益	1,540	3,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
前期末残高	11,240	11,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,240	11,240
利益剰余金		
前期末残高	5,517	6,248
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純利益	1,540	3,001
自己株式の処分	△0	—
連結子会社の減少に伴う増加高	11	—
連結子会社の減少に伴う減少高	△112	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	1	—
当期変動額合計	730	2,620
当期末残高	6,248	8,869
自己株式		
前期末残高	△7,177	△7,177
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△7,177	△7,179
株主資本合計		
前期末残高	20,799	21,529
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純利益	1,540	3,001
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
連結子会社の減少に伴う増加高	11	—
連結子会社の減少に伴う減少高	△112	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	1	—
当期変動額合計	730	2,618
当期末残高	21,529	24,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△109	△14
当期変動額合計	△109	△14
当期末残高	12	△1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,966	△4,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,524	4,254
当期変動額合計	6,524	4,254
当期末残高	△4,441	△187
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	△4
当期変動額合計	30	△4
当期末残高	△0	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,875	△4,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,445	4,236
当期変動額合計	6,445	4,236
当期末残高	△4,429	△193
少数株主持分		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,924	17,099
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純利益	1,540	3,001
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
連結子会社の減少に伴う増加高	11	—
連結子会社の減少に伴う減少高	△112	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,444	4,236
当期変動額合計	7,175	6,854
当期末残高	17,099	23,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,281	3,146
減価償却費	785	779
のれん償却額	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△106
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△75	33
返品破損引当金の増減額 (△は減少)	△37	14
利息返還補償引当金の増減額 (△は減少)	△64	△134
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△627	△417
受取利息及び受取配当金	△55	△90
支払利息	196	172
固定資産除売却損益 (△は益)	317	60
持分法による投資損益 (△は益)	△666	707
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△131
負ののれん償却額	△108	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△2
事業撤退損失	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	1,144	△866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,835	△871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,876	2,159
その他	3,554	2,668
小計	7,654	7,240
利息及び配当金の受取額	57	89
利息の支払額	△209	△171
為替予約等解約による支出	△983	—
法人税等の支払額	△428	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,090	6,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,080	△843
固定資産の売却による収入	2,552	3
投資有価証券の取得による支出	△18	△194
投資有価証券の売却による収入	1,077	265
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	1	6
子会社株式の取得による支出	△2	—
事業譲受による収入	※1 329	—
事業譲受による支出	—	△20
関係会社の整理による収入	—	51
定期預金の預入による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △96
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	△833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△14,400	—
長期借入れによる収入	9,650	798
長期借入金の返済による支出	△2,511	△4,575
リース債務の返済による支出	△156	△236
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	—
株式の発行による支出	△6	—
配当金の支払額	△711	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,136	△4,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	5,607	5,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△94	—
現金及び現金同等物の期末残高	※3 5,296	※3 6,843

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ニッセン 株式会社ナビバード 株式会社葡萄ラボ 株式会社暮らしのデザイン nインシュアランスサービス株式会社 株式会社ニッセンプレミアム 株式会社オリエンタルダイヤモンド 株式会社トレセンテ 株式会社ニッセンシェイプファンデ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったスパーク・エース・リミテッド、アドバンス・プログレス・リミテッド、株式会社ニッセンエヴァーズ大分については、清算手続中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。株式会社ニッセンユービスト友の会については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>上海日泉服飾検整有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、上海日染服飾検整有限公司は、上海日泉服飾検整有限公司に社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社の名称</p> <p>ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社 株式会社通販物流サービス 株式会社InfoDeliver</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ALBERTは、当社が所有する株式を一部売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結会計期間末までの損益は、当連結会計年度の連結損益計算書に持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ニッセン 株式会社葡萄ラボ 株式会社暮らしのデザイン nインシュアランスサービス株式会社 株式会社オリエンタルダイヤモンド 株式会社トレセンテ 株式会社ニッセンシェイプファンデ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニッセンプレミアムは、第1四半期連結会計期間において同じく連結子会社である株式会社ニッセンと合併しております。当該合併は株式会社ニッセンを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ニッセンプレミアムは解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ナビバードは、当社が所有する全株式を売却したため、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>上海日泉服飾検整有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社の名称</p> <p>ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社 株式会社通販物流サービス 株式会社InfoDeliver</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																				
<p>また、株式会社シェアード・ウイン（現 株式会社 I B S）については、全株式を持分法適用関連会社である株式会社 I n f o D e l i v e r へ売却したことに伴い、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、第3四半期連結会計期間末までの損益は当連結会計年度の連結損益計算書に持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>																																					
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海日泉服飾検整有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海日泉服飾検整有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p>																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 918 750 1254"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ニッセン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ナビバード</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社葡萄ラボ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社暮らしのデザイン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>n インシュアランスサービス株式会社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッセンプレミアム</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オリエンタルダイヤモンド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トレセンテ</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッセンシェイプファンデ</td> <td>12月20日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社葡萄ラボについて、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社ナビバード、株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテについては連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社暮らしのデザインについては、決算日を変更(3月31日から12月20日)したことに伴い、前連結会計年度の連結決算日において使用した仮決算日後、15ヶ月間(平成20年10月1日から平成21年12月20日まで)の実績を反映しております。</p>	連結子会社名	決算日	株式会社ニッセン	12月20日	株式会社ナビバード	9月20日	株式会社葡萄ラボ	12月31日	株式会社暮らしのデザイン	12月20日	n インシュアランスサービス株式会社	12月20日	株式会社ニッセンプレミアム	12月20日	株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日	株式会社トレセンテ	9月30日	株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="829 918 1380 1187"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ニッセン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社葡萄ラボ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社暮らしのデザイン</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>n インシュアランスサービス株式会社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オリエンタルダイヤモンド</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トレセンテ</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッセンシェイプファンデ</td> <td>12月20日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社葡萄ラボについて、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテについては連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	株式会社ニッセン	12月20日	株式会社葡萄ラボ	12月31日	株式会社暮らしのデザイン	12月20日	n インシュアランスサービス株式会社	12月20日	株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日	株式会社トレセンテ	9月30日	株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日
連結子会社名	決算日																																				
株式会社ニッセン	12月20日																																				
株式会社ナビバード	9月20日																																				
株式会社葡萄ラボ	12月31日																																				
株式会社暮らしのデザイン	12月20日																																				
n インシュアランスサービス株式会社	12月20日																																				
株式会社ニッセンプレミアム	12月20日																																				
株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日																																				
株式会社トレセンテ	9月30日																																				
株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日																																				
連結子会社名	決算日																																				
株式会社ニッセン	12月20日																																				
株式会社葡萄ラボ	12月31日																																				
株式会社暮らしのデザイン	12月20日																																				
n インシュアランスサービス株式会社	12月20日																																				
株式会社オリエンタルダイヤモンド	9月30日																																				
株式会社トレセンテ	9月30日																																				
株式会社ニッセンシェイプファンデ	12月20日																																				

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～49年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成20年4月30日 法律第23号)及び(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」平成20年4月30日 財務省令第32号)による法定耐用年数の短縮を契機として見直しを行い、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～49年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～49年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～49年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～49年												
機械装置及び運搬具	5～12年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	2～49年												
機械装置及び運搬具	5～12年												
工具、器具及び備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する方法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) ———</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品破損引当金 当連結会計年度末に予想される返品商品の破損又は廃棄による損失に備えるため、過去の破損又は廃棄の実績に基づく返品商品の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 利息返還補償引当金 将来の利息返還補償の発生に備えるため、当連結会計年度末における返還補償見込額を計上しております。 これは、平成12年7月14日に当社がニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社に対してクレジット・サービス部門の営業を譲渡した際の営業譲渡契約に基づく、当社が負うべき営業譲渡債権に対する利息返還責任に伴う補償の支払に備えるためのものであります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 返品破損引当金 同左</p> <p>④ ———</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>⑤ 事業整理損失引当金 関係会社での事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約等取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っております。また、金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(7) ———	(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。
(8) ———	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	5 ———
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。	6 ———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 ———

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、従来、営業外費用として計上しておりました商品評価損については、同基準の適用に伴い売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益及び営業利益は、それぞれ1,854百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,996百万円、無形固定資産に20百万円、リース債務が流動負債に204百万円、固定負債に1,817百万円計上され、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 13,920百万円 原材料 63百万円 2 —————	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 14,787百万円 原材料 61百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 括弧内は仮登記であります。 建物及び構築物 626百万円 (626百万円) 土地 731百万円 (731百万円) 計 1,357百万円 (1,357百万円) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60百万円 長期借入金 210百万円 計 270百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,644百万円 その他(社債) 1百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,834百万円 その他(社債) 1百万円
4 保証債務 当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する保証予約 30百万円	4 保証債務 当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する保証予約 28百万円
5 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額総額 14,150百万円 借入実行残高 —百万円 差引額 14,150百万円	5 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額総額 18,650百万円 借入実行残高 —百万円 差引額 18,650百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																														
※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,854百万円</div>	※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">1,606百万円</div>																														
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																														
計	1百万円																														
機械装置及び運搬具	1百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
計	1百万円																														
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table> 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40百万円	工具、器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	62百万円	計	112百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	191百万円	計	205百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	41百万円	計	59百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円
建物及び構築物	40百万円																														
工具、器具及び備品	9百万円																														
ソフトウェア	62百万円																														
計	112百万円																														
建物及び構築物	12百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	1百万円																														
土地	191百万円																														
計	205百万円																														
建物及び構築物	15百万円																														
工具、器具及び備品	3百万円																														
ソフトウェア	41百万円																														
計	59百万円																														
工具、器具及び備品	2百万円																														
計	2百万円																														
4	※4 事業整理損失引当金戻入額 平成20年12月期において当社の連結子会社である株式会社ニッセンプレミアム（現 株式会社ニッセン）が、催事販売事業の整理による損失見込額として計上した引当金の取崩しであります。																														
5	※5 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤退事業就業者の退職に伴う特別退職金・再就職支援費用等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴うコンプライアンス遵守のための顧客対応費用等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退に伴う店舗閉鎖費用、資産処分費用等</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	撤退事業就業者の退職に伴う特別退職金・再就職支援費用等	7百万円	事業撤退に伴うコンプライアンス遵守のための顧客対応費用等	1百万円	事業撤退に伴う店舗閉鎖費用、資産処分費用等	45百万円	計	54百万円																						
撤退事業就業者の退職に伴う特別退職金・再就職支援費用等	7百万円																														
事業撤退に伴うコンプライアンス遵守のための顧客対応費用等	1百万円																														
事業撤退に伴う店舗閉鎖費用、資産処分費用等	45百万円																														
計	54百万円																														
※6 持分法による投資損失 当社が保有する持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を個別財務諸表上行ったことに伴い、連結上、当該持分法適用関連会社の株式取得時に認識されたのれん相当額を一時償却したものであります。	6																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	63,416,332株	—株	—株	63,416,332株
合計	63,416,332株	—株	—株	63,416,332株
自己株式				
普通株式(注)	12,626,701株	782株	166株	12,627,317株
合計	12,626,701株	782株	166株	12,627,317株

(注) 1 普通株式の自己株式の増加782株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少166株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	584百万円	11.50円	平成20年12月20日	平成21年3月19日
平成21年7月24日 取締役会	普通株式	126百万円	2.50円	平成21年6月20日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	177百万円	利益剰余金	3.50円	平成21年12月20日	平成22年3月19日

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	63,416,332株	—株	—株	63,416,332株
合計	63,416,332株	—株	—株	63,416,332株
自己株式				
普通株式(注)	12,627,317株	6,000株	—株	12,633,317株
合計	12,627,317株	6,000株	—株	12,633,317株

(注) 普通株式の自己株式の増加6,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	177百万円	3.50円	平成21年12月20日	平成22年3月19日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	203百万円	4.00円	平成22年6月20日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	253百万円	利益剰余金	5.0円	平成22年12月20日	平成23年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																		
<p>※1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社であるnインシュアランスサービス株式会社が共済会ファミックスより事業を譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△108百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△329百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	流動資産	329百万円	流動負債	△221百万円	負ののれん	△108百万円	取得価額	0百万円	現金及び現金同等物	△329百万円	差引：事業譲受による収入	329百万円	<p>1</p> <p>——</p>						
流動資産	329百万円																		
流動負債	△221百万円																		
負ののれん	△108百万円																		
取得価額	0百万円																		
現金及び現金同等物	△329百万円																		
差引：事業譲受による収入	329百万円																		
<p>2</p> <p>——</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ナビバードが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ナビバードの株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ナビバードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△96百万円</td> </tr> </table>	流動資産	235百万円	固定資産	64百万円	流動負債	△168百万円	固定負債	△78百万円	少数株主持分	△13百万円	投資有価証券売却損	△22百万円	株式会社ナビバードの株式売却価額	16百万円	株式会社ナビバードの現金及び現金同等物	△112百万円	差引：売却による支出	△96百万円
流動資産	235百万円																		
固定資産	64百万円																		
流動負債	△168百万円																		
固定負債	△78百万円																		
少数株主持分	△13百万円																		
投資有価証券売却損	△22百万円																		
株式会社ナビバードの株式売却価額	16百万円																		
株式会社ナビバードの現金及び現金同等物	△112百万円																		
差引：売却による支出	△96百万円																		
<p>※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,296百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,306百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	5,296百万円	<p>※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,853百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,843百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,853百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	6,843百万円						
現金及び預金勘定	5,306百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円																		
現金及び現金同等物	5,296百万円																		
現金及び預金勘定	6,853百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円																		
現金及び現金同等物	6,843百万円																		
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,152百万円であります。</p>	<p>4</p> <p>——</p>																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,576	1,965	7,928	141,469	—	141,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	—	—	424	(424)	—
計	132,000	1,965	7,928	141,894	(424)	141,469
営業費用	129,018	1,401	7,982	138,403	1,296	139,699
営業利益又は 営業損失(△)	2,981	563	△53	3,490	(1,720)	1,770
営業外損益	615	897	△64	1,447	(521)	926
経常利益又は 経常損失(△)	3,596	1,460	△118	4,938	(2,241)	2,696
2 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,513	4,881	4,497	50,891	7,283	58,174
減価償却費	206	6	33	246	539	785
資本的支出	1,256	26	52	1,335	2,510	3,845

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業

(2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業

(3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,296百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,283百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含めております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、従来、営業外費用として計上しておりました商品評価損については、同基準の適用に伴い売上原価として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、売上総利益及び営業損益が「通販事業」で1,771百万円、「現販事業」で82百万円減少し、経常損益がそれぞれ23百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法と比較して、「消去又は全社」で資産が2,016百万円、減価償却費が162百万円、資本的支出が2,179百万円増加しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成20年4月30日 法律第23号)及び(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」平成20年4月30日 財務省令第32号)による法定耐用年数の短縮を契機として見直しを行い、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,687	2,007	4,698	137,392	—	137,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	—	18	282	(282)	—
計	130,951	2,007	4,716	137,675	(282)	137,392
営業費用	126,303	1,369	4,923	132,597	1,598	134,196
営業利益又は 営業損失(△)	4,647	637	△207	5,077	(1,880)	3,196
営業外損益	737	△901	△18	△182	(167)	△350
経常利益又は 経常損失(△)	5,384	△264	△225	4,894	(2,048)	2,846
2 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,714	3,899	3,382	51,996	8,410	60,407
減価償却費	247	4	36	288	491	779
資本的支出	685	15	97	799	305	1,104

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業

(2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業

(3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,598百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,410百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含めております。

6 事業区分の変更

当社の連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散いたしました。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと及び組織運営が一体化されたこと等から、当連結会計年度より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,322	1,965	6,182	141,469	—	141,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	—	7	433	(433)	—
計	133,748	1,965	6,190	141,903	(433)	141,469
営業費用	130,890	1,401	6,120	138,412	1,286	139,699
営業利益	2,857	563	69	3,490	(1,720)	1,770
営業外損益	585	897	△35	1,447	(521)	926
経常利益	3,443	1,460	34	4,938	(2,241)	2,696
2 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	42,163	4,881	3,846	50,891	7,283	58,174
減価償却費	214	6	26	246	539	785
資本的支出	1,258	26	50	1,335	2,510	3,845

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	336円68銭	1株当たり純資産額	471円71銭
1株当たり当期純利益	30円33銭	1株当たり当期純利益	59円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年12月20日)	当連結会計年度末 (平成22年12月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,099百万円	23,954百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額	—	—
普通株式に係る純資産額	17,099百万円	23,954百万円
普通株式の発行済株式数	63,416,332株	63,416,332株
普通株式の自己株式数	12,627,317株	12,633,317株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	50,789,015株	50,783,015株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,540百万円	3,001百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,540百万円	3,001百万円
普通株式の期中平均株式数	50,789,343株	50,787,770株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数 6,644個) 連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,900個)	提出会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 4,469個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
(子会社の企業結合)	
当社の連結子会社である株式会社ニッセンプレミアム及び株式会社ニッセンは、平成21年12月21日付にて、株式会社ニッセンを存続会社として合併いたしました。	
1	結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
(1)	結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容 株式会社ニッセンプレミアム 現販事業
(2)	企業結合を行った主な理由 株式会社ニッセンプレミアムは、当社グループにおいて和装・宝飾品の販売を行っており、平成20年6月に株式会社ニッセンから新設分割会社として設立されましたが、事業環境の急速な変化を受けたことにより同社の中核事業である催事事業から撤退を行っており、事業規模を大幅に縮小しております。株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムを吸収合併し経営を一体化することによって、新商品の売上拡大や共通業務の集約化などによって経営の効率化を図ること、並びに新たな事業体制のもとで収益の向上を図ることを目的として、同社の再編を決定いたしました。
(3)	法的形式を含む企業結合の概要 株式会社ニッセンを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ニッセンプレミアムは解散いたしました。
(4)	統合後企業の名称 株式会社ニッセン
(5)	合併消滅会社の概要 名称:株式会社ニッセンプレミアム 住所:京都市京都市南区吉祥院仁木ノ森町55番地 代表者の氏名:代表取締役 藤井 博 資本金の額:50百万円
(6)	合併期日 平成21年12月21日
(7)	合併比率等 本合併は、当社の100%連結子会社同士の合併のため、合併比率の取り決めはありません。また、合併交付金の支払はありません。
2	実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に係る適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
3	事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 現販事業
4	当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 売上高 1,747百万円 営業損失 168百万円 経常損失 189百万円

当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696	2,072
関係会社短期貸付金	※1 300	※1 300
関係会社未収入金	※1 771	※1 800
その他	135	228
貸倒引当金	△180	△222
流動資産合計	1,723	3,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,760	※2 2,761
減価償却累計額	△1,761	△1,834
建物（純額）	999	927
構築物	59	58
減価償却累計額	△51	△51
構築物（純額）	8	7
車両運搬具	26	20
減価償却累計額	△20	△17
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	2,686	2,645
減価償却累計額	△2,198	△2,322
工具、器具及び備品（純額）	487	323
土地	1,187	※2 1,187
リース資産	2,157	2,271
減価償却累計額	△161	△393
リース資産（純額）	1,996	1,878
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	4,687	4,329
無形固定資産		
投資その他の資産	225	246
投資有価証券	1,080	1,127
関係会社株式	21,307	21,147
関係会社長期貸付金	※1 6,507	※1 3,915
繰延税金資産	2,585	2,594
その他	540	580
貸倒引当金	△1,710	△1,753
投資その他の資産合計	30,311	27,610
固定資産合計	35,224	32,186
資産合計	36,947	35,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	6
短期借入金	※3 1,130	※2, ※3 4,048
1年内返済予定の長期借入金	2,540	2,463
未払金	※3 457	※3 651
未払費用	58	60
未払法人税等	36	—
設備関係未払金	60	11
リース債務	204	261
その他	213	29
流動負債合計	4,708	7,533
固定負債		
長期借入金	7,110	※2 3,320
関係会社事業損失引当金	4	10
リース債務	1,817	1,735
その他	69	50
固定負債合計	9,000	5,116
負債合計	13,709	12,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金	11,260	11,260
資本剰余金合計	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	15,925	15,747
繰越利益剰余金	△8,257	△8,586
利益剰余金合計	7,924	7,418
自己株式	△7,177	△7,179
株主資本合計	23,225	22,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△1
評価・換算差額等合計	12	△1
純資産合計	23,237	22,715
負債純資産合計	36,947	35,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高		
関係会社受取配当金	※1 191	※1 76
業務受託手数料収入	※1 5,039	※1 4,312
その他の営業収入	※1 515	※1 523
売上高合計	5,746	4,912
売上原価		
業務受託手数料収入原価	3,235	3,074
その他営業収入原価	172	193
売上原価合計	3,408	3,267
売上総利益	2,338	1,645
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18	6
給料	637	741
賞与	124	221
福利厚生費	79	112
租税公課	75	56
減価償却費	120	99
電算費	139	161
支払手数料	380	204
その他	141	129
販売費及び一般管理費合計	1,717	1,734
営業利益又は営業損失(△)	621	△89
営業外収益		
受取利息	※1 171	※1 95
受取配当金	19	12
受取手数料	※1 13	※1 25
雑収入	※1 63	※1 16
営業外収益合計	267	149
営業外費用		
支払利息	202	176
貸倒引当金繰入額	607	85
雑損失	137	8
営業外費用合計	948	271
経常損失(△)	△59	△211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1
投資有価証券売却益	141	56
関係会社株式売却益	—	107
貸倒引当金戻入額	4	0
関係会社清算益	—	13
事業税還付金	—	35
その他	0	—
特別利益合計	148	214
特別損失		
固定資産売却損	※3 204	※3 2
固定資産除却損	※4 12	※4 2
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	36	59
関係会社株式売却損	9	—
関係会社株式評価損	611	54
関係会社清算損	—	11
特別損失合計	876	130
税引前当期純損失 (△)	△788	△127
法人税、住民税及び事業税	56	4
法人税等調整額	△34	△6
法人税等合計	22	△1
当期純損失 (△)	△810	△125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,218	11,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,218	11,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
資本剰余金合計		
前期末残高	11,260	11,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,260	11,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,509	15,925
当期変動額		
別途積立金の取崩	△584	△177
当期変動額合計	△584	△177
当期末残高	15,925	15,747
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,320	△8,257
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純損失(△)	△810	△125
別途積立金の取崩	584	177
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△937	△328
当期末残高	△8,257	△8,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,445	7,924
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純損失(△)	△810	△125
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,521	△506
当期末残高	7,924	7,418
自己株式		
前期末残高	△7,177	△7,177
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△7,177	△7,179
株主資本合計		
前期末残高	24,747	23,225
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純損失(△)	△810	△125
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,521	△508
当期末残高	23,225	22,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△14
当期変動額合計	△109	△14
当期末残高	12	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△14
当期変動額合計	△109	△14
当期末残高	12	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
純資産合計		
前期末残高	24,869	23,237
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△380
当期純損失(△)	△810	△125
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△14
当期変動額合計	△1,631	△522
当期末残高	23,237	22,715

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

第40期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	第41期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～49年 建物附属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左 その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～49年 建物附属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年</p>
<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
<p>(3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する方法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>

第40期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	第41期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・金利・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

第40期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	第41期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

第40期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	第41期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「為替差損」(当事業年度0百万円)は金額的重要性が低くなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式売却益」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成21年12月20日)		第41期 (平成22年12月20日)	
※1	関係会社に対する資産	※1	関係会社に対する資産
	短期貸付金 300百万円		短期貸付金 300百万円
	長期貸付金 6,507百万円		長期貸付金 3,915百万円
	未収入金 771百万円		未収入金 800百万円
2	——	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 括弧内は仮登記であります。
			建物 626百万円 (626百万円)
			土地 731百万円 (731百万円)
			計 1,357百万円 (1,357百万円)
			担保付債務は次のとおりであります。
			短期借入金 60百万円
			長期借入金 210百万円
			計 270百万円
※3	関係会社に対する負債	※3	関係会社に対する負債
	短期借入金 1,130百万円		短期借入金 4,048百万円
	未払金 8百万円		未払金 10百万円
4	保証債務	4	保証債務
	当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する保証予約		当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する保証予約
	30百万円		28百万円
	下記連結子会社と金融機関との取引に係る債務保証		下記連結子会社と金融機関との取引に係る債務保証
	株式会社ニッセン 1,830百万円		株式会社ニッセン 109百万円
	下記連結子会社の支払債務に対する債務保証		下記連結子会社の支払債務に対する債務保証
	株式会社ニッセン 3,869百万円		株式会社ニッセン 3,831百万円
			下記連結子会社のリース債務に対する債務保証
			株式会社ニッセンシェイプ ファンデ 51百万円
5	当座貸越契約	5	当座貸越契約
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額総額 14,150百万円		当座貸越極度額総額 16,650百万円
	借入実行残高 一百万円		借入実行残高 一百万円
	差引額 14,150百万円		差引額 16,650百万円

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	第41期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料収入</td> <td style="text-align: right;">5,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当収入</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	業務受託手数料収入	5,031百万円	その他の営業収入	506百万円	関係会社配当収入	191百万円	受取利息	171百万円	受取手数料	9百万円	雑収入	8百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料収入</td> <td style="text-align: right;">4,298百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当収入</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	業務受託手数料収入	4,298百万円	その他の営業収入	505百万円	関係会社配当収入	76百万円	受取利息	94百万円	受取手数料	22百万円	雑収入	6百万円
業務受託手数料収入	5,031百万円																								
その他の営業収入	506百万円																								
関係会社配当収入	191百万円																								
受取利息	171百万円																								
受取手数料	9百万円																								
雑収入	8百万円																								
業務受託手数料収入	4,298百万円																								
その他の営業収入	505百万円																								
関係会社配当収入	76百万円																								
受取利息	94百万円																								
受取手数料	22百万円																								
雑収入	6百万円																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1百万円																
車両運搬具	1百万円																								
計	1百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
計	1百万円																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </table>	建物	12百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	191百万円	計	204百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円								
建物	12百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
土地	191百万円																								
計	204百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
計	2百万円																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	12百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円										
建物	6百万円																								
工具、器具及び備品	6百万円																								
計	12百万円																								
建物	0百万円																								
構築物	0百万円																								
工具、器具及び備品	1百万円																								
計	2百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	12,626,701株	782株	166株	12,627,317株
合 計	12,626,701株	782株	166株	12,627,317株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加782株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少166株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	12,627,317株	6,000株	—株	12,633,317株
合 計	12,627,317株	6,000株	—株	12,633,317株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で、「第41回定時株主総会の付議議案に関するお知らせ」にて開示いたします。

(2) その他

販売及び仕入の状況

① 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
通販事業	130,687	98.0
金融事業	2,007	102.2
現販事業	4,698	76.0
合計	137,392	97.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメント区分を変更しております。詳細については、「4. 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えた上で比較しております。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
通販事業	65,661	102.8
現販事業	1,821	86.2
合計	67,483	102.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金融事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメント区分を変更しております。詳細については、「4. 連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えた上で比較しております。